

福岡商工会議所 令和2年度 事業報告(総括)

当所の令和2年度事業につきまして、その総括をご報告いたします。

【令和2年度事業計画のポイント】(令和2年3月事業計画策定時)

- 景況感の悪化やインバウンド停滞などによる需要の急変による資金繰りの悪化などに対し、国などの施策を活用した経営支援の強化。
- MICE 誘致や多様なインバウンド拡大への取り組みと「おもてなし」向上。
- 企業による「事業継続力強化計画」策定に向けた啓発、策定支援。
- クラウド会計の導入などICT、IoT 活用による生産性向上を支援。
- 行政、関係団体と連携し、事業承継計画の策定を支援。
- 全所的な入会促進活動・退会防止の取り組みを強化する。

令和2年度に入り、新型コロナウイルス感染症への対応が急務となったことから、下記の対応方針を立て、当所の実施計画の修正や新たな支援事業を立ち上げるなどの活動を展開

■ 中期方針(2018年度～2020年度)

【理念】商工業の改善・発達と福岡の発展

【中期方針のビジョン(目指す姿)】
～質的向上によるサービス充実～

アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

会議所の強み

- I 事業サービス改革
- II 事業マネジメント改革
- III 人材マネジメント改革

関係支援先

部会 委員会

【新型コロナウイルス感染症への対応方針】

～商工会議所の役割を十分に発揮し、あらゆる事業を通じて事業者、地域を支援していく～

- ▶ 規模・業種を問わず広範に影響が及び、急速に変化する状況に迅速に対応した資金繰り等の事業者支援、地域経済再起に向けた取り組みの展開
- ▶ 「コロナと共存する新たな行動様式への変容」を前提に、国などの施策やIT活用等による新たなビジネスモデル構築、働き方改革、生産性向上への取り組み支援

令和2年度の総括

- 3か年中期方針に基づき、2年目までは9つの重点項目を含む主要17事業で概ね単年度の目標を達成し、成果を積み重ねてきたが、最終年である令和2年度は、コロナ禍の影響を受けた事業者支援を最優先とし、新型コロナ感染の拡大状況や国・県・市の支援施策を踏まえ、特に第1四半期は人員を経営相談窓口集中させて事業者からの相談対応に注力した。また、状況に応じて適宜、事業計画の見直しを図り、事業者に最も必要な事業に全力で取り組んだ。
- 「活力溢れる福岡の構築」について、コロナ禍により取り組みの前提が変わったことで、実施方法を適宜見直し、オンラインを活用した事業や新事業の立ち上げなど、状況に応じた事業者支援に努めた。

- 「成長し続ける商工業者の支援」について、年間を通しコロナ禍の影響を受けた事業者に対し事業継続・維持のための支援に注力した結果、相談対応件数は年間で32,888件と過去最多件数に上った。
- 「信頼され、進化し続ける商工会議所の実現」について、コロナ禍にあって事業者の身近な相談・支援機関としての認知度が高まり、年度末会員数、純増数は過去3年間で最も高い結果となった。会員数は当所への信頼度を表す重要な指標と位置付けており、これまでの事業・サービスの成果の表れと捉えている。また、当所においてはコロナ禍による環境変化に対応し、オンライン会議システムやテレワークを導入するなどデジタル対応の推進にも注力した。



新型コロナ対策事業者向け共同相談窓口開設

コロナに負けるな！ 対策商品・サービス情報 雇用対策揭示板 **福商ジョスサーチ**

買って応援！ 過剰在庫 SOS

サービス業向け 発注して応援！ 受注減少 SOS **テイクアウト・デリバリープラザ**
(出前・宅配対応店舗リスト)

新型コロナウイルス対策特設サイトの開設(令和2年9月末で終了)

I アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

【主な取り組み】

- 「MICE、観光、インバウンド支援」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により「博多どんたく」「博多をどり」を中止するなど事業計画に沿った活動が制限された。



博多伝統芸能DAY

- 「地域商店街活性化支援」については、商店街が発行するプレミアム付き地域商品券事業においてコロナ禍により県・市の支援が拡充され、例年を上回る発行団体数(延べ63団体)となり、当所は発行支援に取り組んだ。
- 「食産業振興支援」については、「Food EXPO Kyushu 2020」において大規模展示会や対面商談会等をオンライン展示会・商談会に切り替えるなど開催形態を変更し実施。「博多

うまかもん市」事業は、百貨店との連携によるカタログギフト掲載やオンラインストア出店、オンライン商談会などを新たに企画し、一定の実績をあげることができた。



「Food EXPO Kyushu 2020」対面商談会

- 「政策提言・要望活動」については、国・県・市に対してコロナ対策を重点に掲げた要望を適宜実施し、コロナ禍で打撃を受けている中小企業・小規模事業者に対する支援策の拡充を強く求めた。

II 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

【主な取り組み】

- 「伴走型支援」については、コロナ禍の影響を受けた事業者への支援を最優先課題に掲げ、窓口での対応を集中的に実施した。資金繰りや補助金・助成金に関する相談は、年間32,888件と過去最多となった。

- 「人材確保の包括的支援」については、コロナ禍でも人材確保支援、特に新卒採用支援へのニーズが高いことから、感染防止対策を徹底した対面式説明会やオンライン説明会等を開催し、中小企業に対し学生(求職者)との接触機会の提供に取り組んだ。



学内会社合同説明会

- 「人材育成支援」については、コロナ禍で企業の集合型研修への社員送り込みが減ったことや、感染防止のために講座定員

を減らしたことなどから受講者数は目標達成に至らなかった。一方でeラーニング研修のニーズが高まり、周知・PRを強化した。

- 「創業支援」については、起業塾を年間3回開催。コロナ禍による先行き不透明感等により参加者は目標に至らなかった。
- 「事業承継支援」については、事業者から事業譲渡や親族承継等の相談案件が増加。承継計画策定支援件数(44件)、事業引継ぎ支援センターによるマッチング支援件数(41.5件)と、ともに目標を上回った。
- 「IT・ICTの活用による生産性向上支援」については、コロナ禍によりECサイト構築やSNSによる情報発信、テレワーク導入のニーズが高まり、小規模事業者持続化補助金等を活用したITツールの導入支援に注力した。導入社数は164社に上った。
- 「イノベーション支援」については、意識醸成セミナー及び地域事業者への実態調査を通じ、支援ニーズの掘り起こし、マッチング支援に取り組んだ。

III 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

【主な取り組み】

- 新規入会促進・退会防止による「会員増強活動」については、コロナ禍で訪問活動ができない中、電話による会員事業者への業況ヒアリングや支援施策の情報提供、コロナ禍に対応した支援事業を通じて、当所の利用ニーズが高まり、新規会員数(1,107件)、年度末会員数(16,395件)ともに目標を上回った。年度末会員数、純増数は過去3年間で最も高い結果となった。



新入会員交流会

- 「交流会事業」については、対面での集合型交流会が難しい

中、初めてオンライン交流会を実施した。一方、会員事業所からの対面での交流会ニーズが高いことから、感染防止策を講じた上で対面式で少人数での交流会も再開し、年間10回開催した。

【その他】

- 「職員の資質向上」については、資格・検定等の取得・合格に向け各人の計画的取り組みを推進した。
- 在宅勤務・時差出勤等の勤務体制やオンライン会議システムの導入など、新型コロナウイルスが感染拡大する中でも業務を継続できるよう環境を整備した。
- 財政基盤の強化については、経常ベースで収支余剰の計上を継続できた。



令和2年度 事業報告書の詳細はホームページに公開しています。